

平成19年度三次市「The行政チェック」事務事業評価一覧 2次評価(拡大)

総務企画部 企画調整担当

施策順番号	事務事業名	所管	コード1	コード2	コード3	17年度評価	18年度評価	合計点	ランク	1次評価	拡大・縮小内容	改善の必要性	改善区分	2次評価	拡大・縮小内容	改善の必要性	改善区分	2次評価判断理由
15	延長保育推進事業	のびのびこども室	1	1	2	現状維持	事業拡大	22	B	拡大	事業規模	有り	7 施設の見直し	拡大	その他	有り	13 サービスの向上	ニーズを把握し利用しやすい制度とする。
17	3歳未満児保育	のびのびこども室	1	1	2	未実施	事業拡大	23	B	拡大	事業規模			拡大	事業規模	有り	3 民間委託等の推進	待機児ゼロを目指す。
21	放課後児童健全育成事業	すくすく育児支援室	1	1	2	事業拡大	事業拡大	22	B	拡大	事業規模	有り	1 市民と行政の協働	拡大	事業規模	有り	3 民間委託等の推進	ニーズを正しく把握する。入会条件の再検討。民間委託の検討。
33	のびのび学級三次プラン推進事業	学校教育室	1	2	1	事業拡大	事業拡大	27	A	拡大	人員	有り	14 成果の向上	拡大	人員	有り	14 成果の向上	小人数における子どもとのかかわりにおいて、子どもたちに自信をもたせ、その力を引き出す取組を進める。
34	教職員資質向上事業	学校教育室	1	2	1	事業拡大	事業拡大	27	A	継続		有り	10 内容の改善	拡大	その他	有り	14 成果の向上	研修会の開催時期や講師等について工夫を行ないながら、さらなる成果の向上を図る。
42	小中学校英語活動推進事業	学校教育室	1	2	3	要改善	要改善	27	A	継続		有り	15 効果の検証	拡大	その他	有り	14 成果の向上	国際化の方向からも英語に親しみ・興味を持ち・会話にチャレンジしていく。低学年からも親しめるようにゲーム等も活用する。
46	国保ヘルスアップ事業	さわやか市民室	2	1	1	未実施	未実施	21	C	拡大	事業規模	有り	10 内容の改善	拡大	事業規模	有り	14 成果の向上	年々医療費は増加傾向にあるため、病気にならないための「健康づくり」に取り組み、「いきいき健康日本一!」を目指し、医療費を減少させる必要がある。
53	地域トレーニング拠点整備事業	すこやか保健室	2	1	1	未実施	未実施	20	C	継続		有り	4 市民の多様な力の活用	拡大	事業規模	有り	15 効果の検証	新事業であり、トレーニングによる効果の検証が必要。
59	障害者生活支援事業	まごころ福祉室	2	2	2	未実施	要改善	24	B	拡大	事業規模	有り	8 事務事業の効率化	拡大	事業規模	有り	13 サービスの向上	多角的な現状分析により、より実効性のある新しいサービス提供を検討する必要がある。
70	介護認定調査業務	いきいきシルバールーム	2	2	2	要改善	要改善	27	A	拡大	人員	有り	8 事務事業の効率化	拡大	人員	有り	9 事業の迅速化	最低でも定められた期間内での判定が必要である。申請から判定までの時間を短縮するため判定プロセスを見直す。マンパワーについては質の向上を図る。
74	地域連携業務	医事室	2	3	1	要改善	事業拡大	26	B	継続		有り	14 成果の向上	拡大	事業規模	有り	14 成果の向上	良質な地域医療を目指し医療機関同士での地域医療体制の充実を図ると同時に、福祉機関との連携も図る。
79	中央病院ホームページ更新	病院企画室	2	3	3	要改善	要改善	22	B	継続		有り	2 徹底した情報公開	拡大	その他	有り	13 サービスの向上	利用者が見やすく、中身の充実した内容としていく。
83	がん診療連携拠点病院事業	医事室	2	3	3	未実施	未実施	26	B	拡大	事業規模	有り	10 内容の改善	拡大	事業規模	有り	10 内容の改善	中核病院としてがん診療は必要不可欠であり、市民及び利用者への効果は大きいとため、更なる充実が必要と考える。
93	NPO育成	自治振興室	3	1	2	現状維持	要改善	22	B	継続		無し		拡大	事業規模	有り	10 内容の改善	NPO、ボランティア団体の育成は主要な取り組みであり、NPOの設立支援やその特性などについて積極的にPRを行う。
94	自治活動支援事業	自治振興室	3	1	2	現状維持	要改善	26	B	継続		有り	4 市民の多様な力の活用	拡大	予算額	有り	1 市民と行政の協働	コミュニティ活動だけではなく、各地域の自主自立を推進していくようなサポートを行い、計画的に補助金の中身について見直しを行っていく。

平成19年度三次市「The行政チェック」事務事業評価一覧 2次評価(拡大)

総務企画部 企画調整担当

施策順番号	事務事業名	所管	コード1	コード2	コード3	17年度評価	18年度評価	合計点	ランク	1次評価	拡大・縮小内容	改善の必要性	改善区分	2次評価	拡大・縮小内容	改善の必要性	改善区分	2次評価判断理由
122	総合型地域スポーツクラブ設立支援事業	社会教育室	3	4	1	未実施	未実施	20	C	拡大	事業規模	有り	1 市民と行政の協働	拡大	事業規模	有り	1 市民と行政の協働	無理のない種目の選定や指導者等の人材育成に取り組む。
124	みよし運動公園整備	みらい都市室	3	4	3	現状維持	事業拡大	26	B	拡大	事業規模	有り	14 成果の向上	拡大	その他	有り	9 事業の迅速化	野球場整備等市民ニーズを反映し、子どもたちに夢を与える整備を進める。
125	観光振興・情報発信事業	観光商工室	4	1	1	未実施	事業拡大	22	B	継続		有り	4 市民の多様な力の活用	拡大	事業規模	有り	4 市民の多様な力の活用	人口増加においても、まずは三次に来ていただくことが必要である。三次が「選ばれるまち」として生き残るためには、宿泊客の増加も大きな効果があるため、市民参加のイベント等を含めPRを拡大していく必要がある。
129	三次産米販売拡大事業	ふるさと農林室	4	2	1	未実施	未実施	20	C	拡大	事業規模	有り	14 成果の向上	拡大	事業規模	有り	14 成果の向上	安心・安全のこだわり志率は高くなると考えられるため、高付加価値米の販売拡大のために、更なる成果の向上が求められる。
183	工場立地推進事業	観光商工室	4	3	2	未実施	事業拡大	27	A	拡大	事業規模	有り	16 予算の見直し	拡大	事業規模	有り	16 予算の見直し	工場の立地は、人口増加、定住対策、雇用の確保等あらゆる施策において重要な事業であるため、次 期地区工業団地造成工事にあわせて、県内外に積極的なPR活動を展開し、早期立地の実現に向けて取り組む必要がある。
185	工業団地等企業立地奨励事業	観光商工室	4	3	2	事業拡大	事業拡大	24	B	拡大	事業規模	無し		拡大	事業規模	有り	15 効果の検証	三次 期地区工業団地への企業誘致促進に有効な事業であるため、積極的なPRを行い、あわせて人口増加等の定住促進に対する効果も検証して事業を進めることが必要である。
186	三次 期地区工業団地への企業誘致促進	観光商工室	4	3	2	事業拡大	事業拡大	27	A	拡大	事業規模	無し		拡大	その他	有り	9 事業の迅速化	人口増加、定住対策、雇用の確保等あらゆる施策において重要な事業であるため、造成工事にあわせて、県内外に積極的なPR活動を展開し、早期立地の実現に向けて取り組む必要がある。
187	新規産業創出・ベンチャー企業育成事業	観光商工室	4	3	2	要改善	要改善	22	B	継続		無し		拡大	その他	有り	10 内容の改善	新規産業の創出は定住対策においても雇用の確保から重要な事業であるため、産、学、官連携事業等で新事業の創出の可能性を協議し、制度の積極的利用を進める。
202	買い物袋持参・ノー包装運動推進事業	資源リサイクル室	5	1	3	現状維持	事業拡大	22	B	拡大	事業規模	有り	14 成果の向上	拡大	事業規模	有り	10 内容の改善	ごみの減量化に向けて、減量する効果や買い物袋を持参する波及効果（袋詰め時間の短縮等）もPRして、店舗数と利用数を拡大する。
203	街角ECOステーションモデル事業	資源リサイクル室	5	1	3	未実施	未実施	23	B	拡大	事業規模	有り	1 市民と行政の協働	拡大	事業規模	有り	4 市民の多様な力の活用	今年度についてはモデル事業であるが、将来的にはこの事業を発展させ、住民自治組織や公衆衛生推進協議会等と連携し、将来的には全地域で自主的な取組となるよう推進する。
252	尾道松江線事業の促進	あんしん建設室	6	1	3	事業拡大	要改善	27	A	拡大	その他	有り	8 事務事業の効率化	拡大	その他	有り	8 事務事業の効率化	早期完成、開通に向けて取組む必要がある。
261	個人情報保護制度の推進	総務室	6	2	4	要改善	要改善	22	B	拡大	その他	有り	10 内容の改善	拡大	その他	有り	6 職員の意識改革	職員の意識改革のため継続研修を行う。
273	下水道接続普及促進事務	営業管理室	6	3	4	要改善	事業拡大	23	B	継続		有り	10 内容の改善	拡大	事業規模	有り	9 事業の迅速化	下水道事業の計画そのものが無い地区もあり、法に則った指導をされたい。（下水道区域内は、それだけで土地の潜在的価値が上がり、個人資産の増加になっているため、法に則った対応が必要である。）
275	水道営業業務委託	営業管理室	6	4	1	未実施	未実施	25	B	拡大	事業規模	有り	3 民間委託等の推進	拡大	事業規模	有り	3 民間委託等の推進	コスト削減に繋がる委託可能な業務は全て委託に努めること。
300	オアシス三次！プロジェクト（人口増加推進プロジェクト）	企画調整担当	6	3	5	未実施	未実施	25	B	拡大	人員	有り	14 成果の向上	拡大	人員	有り	5 組織・機構の見直し	窓口一本化し迅速に対応するため機構の見直しも必要。

平成19年度三次市「The行政チェック」事務事業評価一覧 2次評価(拡大)

総務企画部 企画調整担当

施策 順 番 号	事務事業名	所管	コ ド 1	コ ド 2	コ ド 3	17年度 評価	18年度 評価	合 計 点	ラ ン ク	1次評価	拡大・ 縮小内 容	改 善 の 必 要 性	改善区分	2次評 価	拡大・ 縮小内 容	改 善 の 必 要 性	改善区分	2次評価 判断理由
302	事務・権限移譲の 推進	企画調整担 当	6	4	1	事業拡大	事業拡大	25	B	拡大	事業規 模	有 り	14 成果の向 上	拡大	事業規 模	有 り	14 成果の向 上	実質的な市民サービスの向上が必要。
320	総合窓口（ワンス トップサービス）	さわやか市 民室	6	4	1	要改善	事業拡大	22	B	拡大	事業規 模	有 り	13 サービス の向上	拡大	その他	有 り	13 サービス の向上	本年10月から窓口業務の土日開設により、確実に市民サービスは向上しているが、ISO9001の取り組み等により待ち時間の短縮や質の向上を進めていく必要がある。
344	行財政改革の推進	企画調整担 当	6	4	4	事業拡大	事業拡大	25	B	拡大	事業規 模	有 り	6 職員の意識 改革	拡大	事業規 模	有 り	6 職員の意識 改革	職員研修を実施する。
355	滞納整理（簡易水 道）	営業管理室	6	4	4	要改善	要改善	22	B	拡大	事業規 模	有 り	8 事務事業の 効率化	拡大	事業規 模	有 り	8 事務事業の 効率化	滞納者に対しては毅然とした対応が必要であり、法的措置の視野に入れた取組みが必要である。
366	市税・国保税法的 措置(差押業務)	収納室	6	4	4	未実施	未実施	26	B	拡大	事業規 模	有 り	9 事業の迅速 化	拡大	その他	有 り	6 職員の意識 改革	法的措置は課税の公平性から避けて通れない課題であるが、地域ごと・ケースごとの公平性が必要である。公平となるための事務担当者の横の連携や事務マニュアル化など統一した迅速な事務処理が必要である。

平成19年度三次市「The行政チェック」事務事業評価一覧 2次評価(縮小)

総務企画部 企画調整担当

施策順番号	事務事業名	所管	コード1	コード2	コード3	17年度評価	18年度評価	合計点	ランク	1次評価	拡大・縮小内容	改善の必要性	改善区分	2次評価	拡大・縮小内容	改善の必要性	改善区分	2次評価判断理由
26	成人式	文化振興室	1	1	4	要改善	事業縮小	20	C	継続		有り	10 内容の改善	縮小	人員	有り	4 市民の多様な力の活用	成人者自身による、主体的な運営をめざし、市の関与を縮小する。
31	中学校給食業務改善対策事業	教育企画室	1	2	1	現状維持	事業縮小	21	C	継続		有り	10 内容の改善	縮小	人員	有り	17 コストの削減	デリバリー給食を増やすなど、民間への委託等も視野に、コストの削減と食育の推進を図る。
32	調理場の管理運営	教育企画室	1	2	1	要改善	事業縮小	22	B	継続		有り	3 民間委託等の推進	縮小	その他	有り	3 民間委託等の推進	安心・安全な食材、地産地消を進めるとともに、民間委託を進める。
51	総合集団健康診査事業	すこやか保健室	2	1	1	要改善	要改善	20	C	拡大	事業規模	有り	3 民間委託等の推進	縮小	事業規模	有り	3 民間委託等の推進	目的達成のためには集団検診以外の方法もあるため市内医療機関の活用も検討。
66	敬老金支給	いきいきシルバー室	2	2	2	現状維持	事業縮小	23	B	継続		有り	8 事務事業の効率化	縮小	その他	有り	8 事務事業の効率化	事業実施にかかる直接経費に比して職員人件費の割合が多い。事業実施プロセスの見直しが必要。また、現金配布以外での長寿祝いの効果的方法も検討する。
67	高齢者介護慰労金支給事業	いきいきシルバー室	2	2	2	現状維持	事業縮小	20	C	縮小	その他	有り	12 終期の設定	縮小	その他	有り	15 効果の検証	対象者のニーズを整理し、他のサービス提供を勧めてよりニーズに応えられるのであれば将来的には廃止する。
73	レセプト点検事務	さわやか市民室	2	3	1	要改善	要改善	19	C	縮小	その他	有り	8 事務事業の効率化	縮小	予算額	有り	17 コストの削減	民間委託等も含め、事務の効率化を行ない、コスト削減を図る。
84	地域懇談会	自治振興室	3	1	1	要改善	要改善	22	B	縮小	事業規模	無し		縮小	人員	有り	4 市民の多様な力の活用	住民自治組織を主体とした地域コミュニティづくりの場とするとともに、実施回数・時期・テーマ等を熟考し、より効果的な取組として、市の関与を縮小していく。
103	生涯学習事業	自治振興室	3	1	3	要改善	事業縮小	25	B	継続		有り	10 内容の改善	縮小	人員	有り	4 市民の多様な力の活用	住民自治組織等へのアウトソーシングにより、市民主体の活動として、市の関与を縮小していく。
108	市民祭・文化祭	文化振興室	3	2	1	現状維持	要改善	22	B	継続		有り	14 成果の向上	縮小	人員	有り	4 市民の多様な力の活用	文化連盟が主体性を持って、人材の確保につとめるとともに、独自に研修等を計画実施でき、人材育成にも力を注げるよう指導・助言する。行政の関与は最小限とする。
109	文化連盟支援事業	文化振興室	3	2	1	現状維持	事業縮小	22	B	継続		有り	14 成果の向上	縮小	予算額	有り	17 コストの削減	自主財源確保の取組を継続して行う。
126	江の川文化圏会議業務	観光商工室	4	1	1	要改善	事業縮小	16	D	継続		有り	12 終期の設定	縮小	その他	有り	12 終期の設定	市独自の取組へ移行していくこととして、本会議への参加は終期を設定する。
134	産地づくり対策交付金	ふるさと農林室	4	2	1	現状維持	要改善	20	C	継続		無し		縮小	人員	有り	3 民間委託等の推進	平成20年度の農協への水田農業推進協議会事務局移行後も、農協と市が十分な連携を図り、事務事業を円滑に推進し、併せて市の人員も削減する。
143	広島県農業会議に関すること	農業委員会	4	2	1	現状維持	事業縮小	22	B	継続		有り	8 事務事業の効率化	縮小	事業規模	有り	8 事務事業の効率化	事務・権限移譲や構造改革特区提案の活用など、今後の方向性を検討する。
161	内水面漁業振興	ふるさと農林室	4	2	4	要改善	事業縮小	23	B	継続		無し		縮小	その他	有り	4 市民の多様な力の活用	市の関与のあり方を見直す必要がある。

平成19年度三次市「The行政チェック」事務事業評価一覧 2次評価(縮小)

総務企画部 企画調整担当

施策順番号	事務事業名	所管	コード1	コード2	コード3	17年度評価	18年度評価	合計点	ランク	1次評価	拡大・縮小内容	改善の必要性	改善区分	2次評価	拡大・縮小内容	改善の必要性	改善区分	2次評価判断理由
166	公的森林整備推進事業	ふるさと農林室	4	2	4	未実施	未実施	23	B	継続		無し		縮小	事業規模	有り	8 事務事業の効率化	本事業は委託事業であるが、内容等を精査し事業を効率化することでコスト削減を図る。
167	市行分収造林地調査事業	ふるさと農林室	4	2	4	未実施	未実施	23	B	継続		無し		縮小	予算額	有り	8 事務事業の効率化	本事業は委託事業であるが、内容等を精査し事業を効率化することでコスト削減を図る。
194	江の川水質汚濁防止連絡協議会に関すること	あんしん建設室	5	1	1	現状維持	事業縮小	19	C	継続		無し		縮小	その他	有り	10 内容の改善	水質事故訓練を広く市民や企業が参加して行うなど工夫が必要である。
201	生ごみ処理機器購入費補助金	資源リサイクル室	5	1	3	現状維持	要改善	23	B	拡大	その他	有り	10 内容の改善	縮小	その他	有り	15 効果の検証	生ゴミの削減効果(ゴミの削減量や効果額)を検証し、補助制度を見直す。
210	防災行政無線等	企画調整担当	5	2	1	要改善	事業縮小	25	B	継続		有り	10 内容の改善	縮小	事業規模	有り	10 内容の改善	CATVの音声告知へ移行・連絡機能の整備
218	アスベスト対策事業	あかるい住宅室	5	2	2	未実施	要改善	24	B	継続		有り	18 受益と負担の適正化	縮小	その他	有り	18 受益と負担の適正化	事業者の負担が大きく、なかなか進展していないが、基本的には事業者の財産であり、理解に努める。
221	三次市民タクシー運行事業	自治振興室	5	3	1	現状維持	事業縮小	24	B	継続		有り	10 内容の改善	縮小	事業規模	有り	10 内容の改善	特定地域への限定的な措置となっているため、将来的には他事業との統合等の整理を行う。
235	土木協会に関すること	あんしん建設室	5	3	3	要改善	事業縮小	21	C	継続		有り	11 事務事業の統合	縮小	人員	有り	8 事務事業の効率化	効率的に事務を行う。
240	「土木の日」に関すること	あんしん建設室	5	3	3	現状維持	事業縮小	20	C	継続		無し		縮小	その他	有り	10 内容の改善	ここ数年参加者が一定であるが、これをどう捉えるか、定着なのか、マンネリで新規参加者がいないのか検討する必要がある。
241	マイロードシステム	あんしん建設室	5	3	3	現状維持	要改善	16	D	継続		無し		縮小	その他	有り	4 市民の多様な力の活用	市民への周知が不足している、市道も含めた運用を検討。
271	住宅維持修繕	あかるい住宅室	6	3	4	事業縮小	事業縮小	25	B	継続		有り	18 受益と負担の適正化	縮小	その他	有り	18 受益と負担の適正化	市が行う部分と入居者が行う部分を明確にして、計画的に実施して行く必要がある。
292	浄化槽市町村整備推進事業	事業推進室	6	3	4	現状維持	事業縮小	23	B	継続		有り	9 事業の迅速化	縮小	その他	有り	18 受益と負担の適正化	合併時の取り決めはなされているが、期間を区切り経費の統一など、矛盾の解消を図る必要がある。
301	広島県内陸部振興対策協議会を通じた主要施策要望業務	企画調整担当	6	4	1	現状維持	要改善	20	C	廃止		有り	14 成果の向上	縮小	事業規模	有り	15 効果の検証	合併が進み、協議会の必要性について協議することも必要。
349	指定統計調査事務	総務室	6	4	4	現状維持	要改善	24	B	継続		有り	14 成果の向上	縮小	その他	有り	3 民間委託等の推進	審査体制の充実。
350	支所等てい送業務	総務室	6	4	4	要改善	事業縮小	18	C	継続		有り	17 コストの削減	縮小	人員	有り	17 コストの削減	コスト削減の検討。

平成19年度三次市「The行政チェック」事務事業評価一覧 2次評価(縮小)

総務企画部 企画調整担当

施策 順 番 号	事務事業名	所管	コ ド 1	コ ド 2	コ ド 3	17年度 評価	18年度 評価	合 計 点	ラ ン ク	1次評価	拡大・ 縮小内 容	改 善 の 必 要 性	改善区分	2次評 価	拡大・ 縮小内 容	改 善 の 必 要 性	改善区分	2次評価 判断理由
351	給与支払事務	総務室	6	4	4	要改善	事業縮小	14	D	継続		有り	8 事務事業の 効率化	縮小	その他	有り	8 事務事業の 効率化	支払いシステムの改善。
352	制服管理業務	総務室	6	4	4	要改善	事業縮小	16	D	継続		有り	17 コストの 削減	縮小	その他	有り	10 内容の改 善	貸与制度の見直し。
353	臨時職員賃金支払 事務	総務室	6	4	4	要改善	事業縮小	15	D	継続		有り	3 民間委託等 の推進	縮小	その他	有り	8 事務事業の 効率化	支払いシステムの改善。
359	申告相談業務	課税室	6	4	4	要改善	事業縮小	26	B	継続		有り	8 事務事業の 効率化	縮小	事業規模	有り	8 事務事業の 効率化	自主申告の更なる推進と、申告日程の十分な周知により、 できるだけ短期間集中型の取組が必要である。
370	公用車管理業務	管財室	6	4	4	要改善	事業縮小	20	C	縮小	事業規 模	有り	3 民間委託等 の推進	縮小	事業規模	有り	3 民間委託等 の推進	民間委託等を推進する。
372	収入支出資金運用 計画	会計室	6	4	4	要改善	事業縮小	26	B	継続		有り	8 事務事業の 効率化	縮小	人員	有り	10 内容の改 善	収支予定を早期に正確に把握すると同時に四半期ごとの運 用計画を立て、効率的な資金管理を行う。

平成19年度三次市「The行政チェック」事務事業評価一覧 2次評価(終了)

総務企画部 企画調整担当

施策順番号	事務事業名	所管	コード1	コード2	コード3	17年度評価	18年度評価	合計点	ランク	1次評価	拡大・縮小内容	改善の必要性	改善区分	2次評価案	拡大・縮小内容	改善の必要性	改善区分	2次評価判断理由
41	小中学校情報ネットワーク整備事業	教育企画室	1	2	3	未実施	未実施	25	B	継続	その他	有り	9 事業の迅速化	終了		有り	8 事務事業の効率化	情報の共有化、迅速化等をはかる中で事務の効率化を進め、子どもたちとの時間を増加させる。
45	三次市特産品による美容料理開発事業	観光商工室	4	3	1	未実施	事業縮小	15	D	終了		無し		終了				
105	図書館システム構築事業	社会教育室	3	1	3	未実施	要改善	22	B	継続		有り	13 サービスの向上	終了				システム構築は終了。今後は加入者数の増加を図り、その便利さをPRし図書に親しんでもらう。
135	米生産調整	ふるさと農林室	4	2	1	要改善	事業縮小	19	C	継続		無し		終了	有り	4 市民の多様な力の活用	米の数量調整は、行政の管理ではなく、農業者、農業者団体が、市場の需要動向を反映し、自ら主体的な取り組みを行うこととされているため、生産者が主役の需給調整システムを確立し、行政の関与を減らしていく。	
136	新規就農総合対策事業	ふるさと農林室	4	2	1	要改善	要改善	26	B	継続		無し		終了	有り	15 効果の検証	平成19年度で一旦終了するが、4年間の事業効果を検証し、今後の新規就農者への支援について検討する必要がある。	
139	耕畜連携支援モデル事業	ふるさと農林室	4	2	1	未実施	要改善	23	B	終了				終了				計画年次終了。効果の検証を行う。
148	アグリフロンティア支援事業	ふるさと農林室	4	2	3	未実施	未実施	22	B	終了		無し		終了	有り	11 事務事業の統合	1次評価にも記載があるように、本事業は廃止して他の類似事業と統合すべきである。	
179	酒屋地区畑地帯総合整備事業(県営予定地調査)	ふるさと農林室	4	2	4	未実施	未実施	23	B	終了		有り	7 施設の見直し	終了				
197	環境教育推進事業	かいてき環境室	5	1	2	未実施	要改善	22	B	終了		無し		終了	有り	14 成果の向上	完成した教材を今後も有効活用できるよう、フォローが必要である。	
198	環境料理教室事業	かいてき環境室	5	1	2	未実施	事業縮小	20	C	終了		有り	4 市民の多様な力の活用	終了	有り	4 市民の多様な力の活用	市民の自主的活動として、自治組織で取り組む。	
260	地域情報化(CATV等)事業	情報室	6	2	2	現状維持	事業拡大	28	A	終了		有り	7 施設の見直し	終了				当初の整備計画はH19年度で一旦終了し、地上デジタル放送等の対応など、新たな課題は継続して整備を行なっていく。
263	県景観条例に基づく大規模行為の届出に関すること	みらい都市室	6	3	2	要改善	要改善	23	B	終了		無し		終了				

平成19年度三次市「The行政チェック」事務事業評価一覧 2次評価(廃止)

総務企画部 企画調整担当

施策 順 番 号	事務事業名	所管	コ ド 1	コ ド 2	コ ド 3	17年度 評価	18年度 評価	合 計 点	ラ ン ク	1次評価	拡大・ 縮小内 容	改 善 の 必 要 性	改善区分	2次評 価案	拡大・ 縮小内 容	改 善 の 必 要 性	改善区分	2次評価 判断理由
133	三次農産物ブランド認証制度	ふるさと農林室	4	2	2	未実施	要改善	21	C	終了		無し		廃止		有り	15 効果の検証	三次産米販路拡大事業へ引き継いだため廃止
144	農家相談日に関する こと	農業委員会	4	2	1	要改善	事業縮小	20	C	廃止		無し		廃止		有り	11 事務事業の統合	平成18年度からは相談日の指定をせず、いつでも相談を受けられる体制を整備していたが、相談がなかった。今年度も相談見込みがないことから、来年度からは、廃止し、相談がある場合は、通常業務の範囲内で対応する。